

令和 6 年 4 月 23 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02509

研究課題名(和文) PTA民主化の思想史研究—1970-2005年『PTA研究』の分析を中心に

研究課題名(英文) A Historical Study of the Ideology of PTA Democratization: An Analysis of PTA Studies from 1970 to 2005

研究代表者

桜井 智恵子 (Sakurai, Chieko)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：00300343

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を含む思想史研究をもとに『教育は社会をどう変えたのか 個人化をもたらすリベラリズムの暴力』(2021, 明石書店)を出版した。また『PTA研究』の舞台の一つである杉並区立中学校にて、PTAの招聘で報告講演を行なった。本書をきっかけに日本教育社会学会、日本教師教育学会、日本臨床心理学会、総合人間学会、日本教育学会の研究大会に登壇し、研究者達と議論を深めることができています。また日本教育社会学会、福祉社会学会の研究誌に論文が掲載予定である。コロナ禍による研究期間の延長もあり、市民社会の民主化に及ぼすリベラリズムの影響を含めた研究に関しては、論文を9本、共著も3冊出版することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

PTAの民主化運動における市民の思想を戦後史に位置づけ、リベラリズム思想の影響を明らかにすることができ、研究全体の構造化を行なった。子どもの権利論における個人化とリベラリズム思想に関する原理的な分析を通し、それらが現代の教育研究や運動の基本原則と強く結びついていることが見てとれた。子ども施策における支援充実の方向だけでは、資源化されている子どもをつくりだす状況は問われず、支援のシステム化に包摂される傾向が見受けられる。『教育は社会をどう変えたのか 個人化をもたらすリベラリズムの暴力』は現在4刷となった。多くの当事者、研究者、実務家、行政担当者が関心をもってくれたおかげだと考えている。

研究成果の概要(英文)：Based on the research on the history of ideas, I have published a book entitled "How Education Changed Society: The Violence of Liberalism Leading to Individualization" (2021). It also gave a presentation at a junior high school in Sugunami Ward, one of the settings of "PTA Research," at the invitation of the PTA.

This book has led me to speak at research conferences of the Japanese Society of Educational Sociology, the Japanese Society of Teacher Education, the Japanese Society of Clinical Psychology, the Japan Society of Integrated Human Studies, and the Japan Society of Education, where he has deepened discussions with researchers.

Papers are scheduled to be published in the research journals of the Japanese Society of Educational Sociology and the Japanese Society of Welfare and Social Work Sociology. Due in part to the extension of my research period, I was able to publish nine articles and co-author three books on my research.

研究分野：教育社会学、思想史

キーワード：市民社会 思想史 リベラリズム

1. 研究開始当初の背景

(1) PTA を中心とした民主化の議論についての歴史理論研究である。教育関心が強くなった高度経済成長期に『PTA 研究』で、保護者たちはどのように考えてきたかについて明らかにする。1970年代に PTA 民主化の動きが起こり、発刊に至った『PTA 研究』は、保護者や教員の意見が毎号豊富に掲載され、2005 年まで継続した。しかし、350 号まであるバックナンバーの内容や分析に至るまとまった研究は行われていない。

(2) 『市民社会の家庭教育』は 1960 年代の家庭教育ブームを受け、70 年代の保護者の教育関心をまとめた拙著である。戦後の家庭が自ら教育責任を負うようになる教育責任の重視にいたる構築過程が見られた。

高度成長期の丸岡秀子の議論からは子どもの学習権の要求は子どもの将来の安定や仕事についてほしいという親の意識と繋がり、学歴社会や能力主義を育て、現在の子育て家庭の枠組みと論じた。丸岡秀子は『PTA 研究』のリーダーの一人でもあった。

2. 研究の目的

(1) 教育思想史研究の中でもまだ手薄な分野である PTA の民主化をめぐる議論は、戦後の日本で唯一『PTA 研究』が継続的に取り組んできたものである。『PTA 研究』は、PTA の理念と理想について論じるなかで、現実にはそうならないさまざまな問題についても語っており、問題意識がリアルに記録されている。当時関わったメンバーたちのインタビューから、より詳細な形が浮き彫りになり学術的独自性のある研究になると思われる。

(2) (1) の作業を通じて民主化をめぐる論理を構造化し、比較研究も視野に入れる。

3. 研究の方法

(1) 研究課題の核心をなす学術的「問い」として、PTA の民主化をめぐる思想を把握し、より詳細に状況を知るために当時の関係者達にインタビュー調査を行い、1970 年代から 2005 年に至る変容を分類し、傾向を歴史実証する。

(2) それらを踏まえた上で、先行研究における理論の蓄積分析を通して、教育や子育てをめぐる当時から現在に連なる論理を構造化する。

4. 研究成果

(1) 全国 PTA 問題研究会のリーダーであり『PTA 研究』の終刊まで担当した方や関わった人々のインタビュー調査を行い、当時の PTA の様子を時代状況とともに知ることができた。

本雑誌を主宰していたメンバーはインテリ層中心で「個の確立をめざして」をテーマに教育関心が高い傾向があったことがわかった。本雑誌は都内の管理教育に対して、保護者の中から反論が立ち上がり、当時の新興住宅地である世田谷区の社会教育としての市民講座が中心になり発展した。本雑誌の編集・出版活動は、当時の公教育に対する保護者の市民運動という位置づけができる。また、教職員とメンバーは連携して活動しており、全国 PTA 研究会はリベラルな運動の担い手であったということがわかった

(2) 『PTA 研究』バックナンバーにおける言説分析とリベラリズムの関係を中心に研究を進めた。それぞれの時代にどのような学校や PTA をめぐる議論があり、それが拡大/縮減したのか、それはなぜなのかを整理することができ、市民運動に連なる思想を取り出し、構造化を進めた。

1970 年代から子どもをめぐる時事問題やいじめ問題などが噴出し『PTA 研究』誌面や集会を通して、民主教育運動の立場から子どもの学習権などをめぐる議論が活発に行われ意見が述べられている。本市民グループの言論は子どもの権利論のさきがけになっていた。

学校との関係性などにも目配りして解明を行うために、民主教育運動のリベラリズム思想に関する原理的な分析に取り組んだ。初期の『PTA 研究』では近代資本主義や国民教育論を問い、近代そのものの変革なしには教育の変革なしとする持田栄一の論考や講演が数本掲載されているが、中期になると、教育制度内の民主化の議論へと集約され、持田に問われていた国民教育論そのものの内容に移行した。後期には「教育を守る」運動の色合いがより鮮明になる。

父母たちの議論は生活に根差していて多様な意見が散見されるが、教育学者やメディアを中心としたオピニオンリーダー達の志向が、近代を問う発想よりも体制内での権利保障に向かうことにより、学校外の政治や体制を問う視点は薄くなる傾向が見て取れ、学校における子どもの権利を守る取り組みに集約していった。

(3) 焦点づけた教育におけるリベラリズムの位置どりを中心に 2021 年には『教育は社会をどう変えたのか 個人化をもたらしリベラリズムの暴力』を上梓し、現代リベラリズムの概念と構造化について教育と経済の視点から検討した。

本書第 2 章「大人社会の現在」では「個に還元しない能力論を学校が保護者や地域と共有すること」について、第 3 章「戦後教育の枠組み—自己責任の誕生」では以下のような知見をえた。『PTA 研究』の初期、70 年代以降は偏差値、学力テストなど、個人の学力保障へと教育現場は駆

り立てられ、多忙化が進む学校では、子どもの声を受け取る余裕は与えられず、子どもを取り巻くトラブルは家庭の問題と認識されるようになった。

(4) 市民社会のチャレンジの意義や限界について思想の動向を分析・検討し、民主化活動の思想研究を重ね、その構造化について教育と経済の視点からの研究を展開した。

『こども家庭庁の『こどもまんなか』政治』(『現代思想』2022年4月)では、子どもの権利論における親の教育権論と個人化も検討した。そこで、民主教育運動のリベラリズム思想に関する原理的な分析に取り組んだ。「人権としての教育」として教育権や学習権を把握してきた戦後教育学研究の土壌があるが、国民教育権論として学習権保障の主張で成立する教育研究や運動は、他面では人的資本論を背景に個の能力主義を促進することになった。子ども施策を統合し充実した支援をと考える方向性は、資源化されている子どもをつくりだす態勢を問うのではなく、支援のシステム化に包摂される傾向が見受けられる。

『PTA 研究』に連なる市民グループの言論は子どもの権利論のさきがけになったが『子どもの権利』の使われ方 ベールをかける物語』(『2022年 所報』)では、「子どもの権利」をまなざす国家と資本による注目について整理した。「取り出される『ケア』 ヤングケアラーの構築」(『現代思想』2022年11月)では、家庭内ケアがどのように位置づけられ政治化しているかを後づけ、ケア研究から現状枠組を分析した。「子どもの『ニーズ解釈の政治』 学力向上と支援の完結型体制」(『アジェンダ 未来への課題』)では、学校と家庭に閉じられた戦後体制について論じた。

『われわれへの叛逆ー子ども・若者の全体性と自由』(『福音と世界』2023年2月)では市民社会における主体としての「われわれ」の構築と(不)可能性について論じた。「インクルーシブ教育を考える重要な視点 国連主義を超えて」(『はらっぱ』2023年3月)では市民運動の意義や限界について新しい視点を提出した。

子どもの権利論における個人化とリベラリズム思想に関する原理的な分析を通し、それらが現代の教育研究や運動の基本原理と強く結びついていることが見てとれた。「居場所を増やす」というような市民側からのチャレンジだけであると、他面では搾取的な資本主義社会を補完することになり、子ども施策を統合し充実した支援をと考える方向性は、資源化されている子どもをつくりだす状況は問わず、支援のシステム化に包摂される傾向が見受けられる。

(5)これまでの研究で、民主運動における市民・保護者の思想を戦後史に位置づけ、リベラリズム思想の現在への影響を明らかにすることができたため、本研究全体の構造化を行なった。

理論枠組み構築のために、経済のグローバル化が進む以前の1970年代の『PTA 研究』の議論にみられる特徴と、その後の展開の違いと普遍性が浮かび上がった。

とりわけ、この時期からの政治経済形態の再編による主体形成に注目をした。『PTA 研究』の舞台となった地域のひとつ杉並区の保護者会から、現在の子どもの学校に対する意見や不安について詳しく聞く中、私学と公立校進学による地域の保護者の分断とそれによる個人化とともに、リベラリズムによる能力主義が常識となり、不安を抱えながら子育てが行われている現状が見取れた。

(6)比較分析のため、日本の社会・政策状況と近い英国調査に赴き、孤独研究と結んで考察を行なった。民主化思想研究の一環として、行なった調査から以下のことが分かった。

イーストエンドなどの困窮地域は再編され、移民事象が多様性と向き合う日常を形成しており、経済グローバル化に対する反論などの資料を地域の書店が発信している。教会を会場に常時、保護者を含む地域の交流の場となっている。リーズは古い工業地帯が広がっていた労働者階級の地域で、多くの移民が暮らす。移民が担うワーキングクラスは雇用契約を結ばず個人事業主として仕事を請け負う。子どもは成績により獲得できる奨学金で進学し、多くは英国の歴史的な社会住宅(council house)に住んでいる。社会住宅には最底辺の人々が住み、サッチャーの改革により隠されてきた階級格差が、再び激しく顕在化しており、日本の個人化とも異なる。

これらを日本のPTAを含む市民社会の民主化の動きと重ね「当事者とされる若者性・子育て家庭・「ヤングケアラー」(『日英の孤独政策』2024年)を出版した。

(7)『PTA 研究』の舞台の一つである杉並区立中学校にて、PTAの招聘で報告講演を行なった。

本書をきっかけに日本教育社会学会、日本教師教育学会、日本臨床心理学会、総合人間学会、日本教育学会の研究大会に登壇し、研究者達と議論を深めることができています。

また日本教育社会学会、福祉社会学会の研究誌に論文が掲載予定である。コロナ禍による研究期間の延長もあり、市民社会の民主化に及ぼすリベラリズムの影響を含めた研究に関しては、論文を9本、共著も3冊出版することができた。

『教育は社会をどう変えたのか 個人化をもたらすリベラリズムの暴力』は、論文からなる学術誌であるにもかかわらず、1年を待たずして2刷に入り、現在4刷となった。多くの当事者、研究者、実務家、行政担当者が関心をもってくれたおかげだと考えている。『大原社会問題研究所雑誌』や『図書新聞』などにも書評が載り、『朝日新聞』などのコラムにもインタビューが掲載された。それらの相乗効果によって、福祉や心理学、総合人間学分野からも学際的研究の意見や議論が深められるようになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 2022
2. 論文標題 「子どもの権利」の使われ方 ベールをかける物語	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2022年 所報（神奈川県教育文化研究所）	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 50-14
2. 論文標題 取り出される「ケア」 ヤングケアラーの構築	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 146-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 79
2. 論文標題 子どもの「ニーズ解釈の政治」 学力向上と支援の完結型体制	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アジェンダ 未来への課題	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 2月号
2. 論文標題 われわれへの叛逆ー子ども・若者の全体性と自由	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福音と世界	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 404
2. 論文標題 インクルーシブ教育を考える重要な視点 国連主義を超えて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 はらっぱ	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 50-4
2. 論文標題 こども家庭庁の「こどもまんなか」政治—ネオリベラルな「ウェルビーイング」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 1
2. 論文標題 EdTechコロナショック 「なんと素晴らしい瞬間」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Covid-19コンセプトペーパー(関西学院大学人間福祉学部HP)	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 「民意」研究委員会報告書
2. 論文標題 自律的な「主体化」という政治的態度—学校はいかに関わってきたか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政治的態度のつくられ方の研究	6. 最初と最後の頁 16-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 149
2. 論文標題 資本制社会が求めた道德教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 唯物論研究	6. 最初と最後の頁 66-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 桜井智恵子	4. 巻 特集増刊
2. 論文標題 子どもの人権と教師の人権ー対立している場合じゃない	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 こころの科学	6. 最初と最後の頁 156-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 桜井智恵子
2. 発表標題 何のために何を評価しているのか 個別最適化の政治
3. 学会等名 日本教師教育学会 第32回研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Chieko Sakurai	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Nanun-do	5. 総ページ数 119
3. 書名 Thinking about Human Life and Society	

1. 著者名 桜井 智恵子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 教育は社会をどう変えたのか—個人化をもたらすリベラリズムの暴力	

1. 著者名 桜井智恵子・工藤宏司・広瀬義徳・柳沢文昭・水岡俊一・堅田香緒里	4. 発行年 2020年
2. 出版社 太田出版	5. 総ページ数 142
3. 書名 「民意」と政治的態度のつくられ方	

1. 著者名 桜井智恵子・広瀬義徳・桜井啓太・迫川緑・岡村優努・濱口一郎・田口康明・元井一郎・四方利明・岡崎勝・西田浩之・伊藤書佳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 インパクト出版会	5. 総ページ数 270
3. 書名 自立へ追い立てられる社会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------